

社会的背景が異なる地域での、被害軽減、担い手の育成、捕獲効率向上の社会実験的実証

⑤防除から利活用に至る広域社会実験による管理モデルの構築

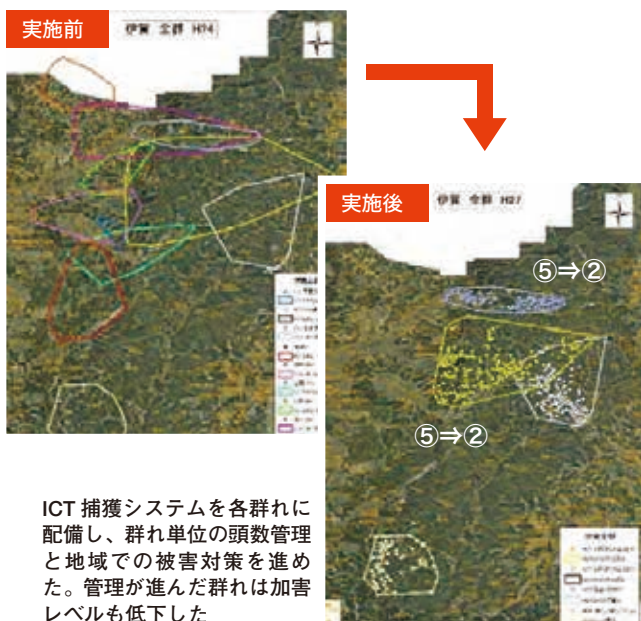
要 約

三重県伊賀市を中心に、地域主体の被害対策と併せ、本研究で開発された ICT 捕獲システムを導入し、加害個体捕獲や個体数調整を進めた。その結果、サルでは 11 群を 4 群にしつつ、追い払いしやすい 40 頭程度の個体数に調整するとともに、選択的な捕獲も実施することで、群れ単位の管理が進展した。地域での追い払いや防護柵等の被害対策と併せることで、群れの集落利用頻度は大幅に低下し、市全域の被害集落数はピーク時の 1/3 以下に削減できた。シカでは、捕獲が不足する地域で 4 年間で約 550 頭の捕獲が進み、地域の密度指標も低下した。防護柵と併用して加害個体捕獲を進めた集落では、農業被害は 1/10 程度まで削減できた。また、捕獲されたシカを、地域の中核的な狩猟者に集積し、食肉として資源利用できる地域の体制も構築できた。

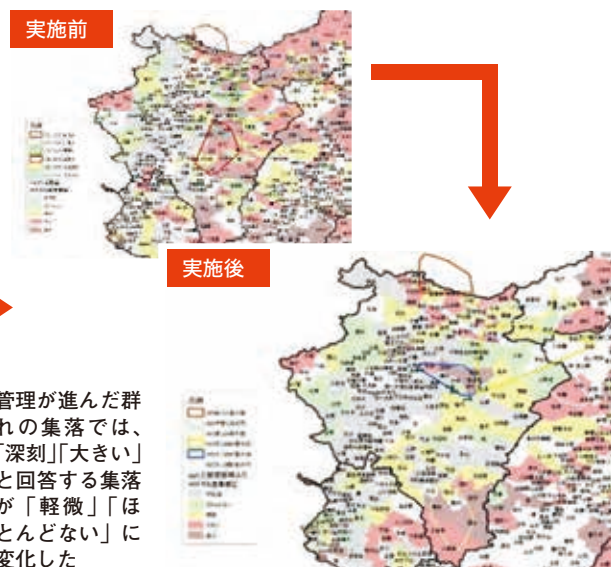
サル

三重県伊賀市で、群れ単位の管理を進めました。加害レベルが高く、山林など群れを追い上げる空間がない群れは群れを除去し、追い上げる空間がある群れは、頭数を削減する部分的捕獲と、悪質個体の選択的捕獲を実施し、同時に地域主体の被害対策を強化した。

図：群れ管理の進展と加害レベル変化

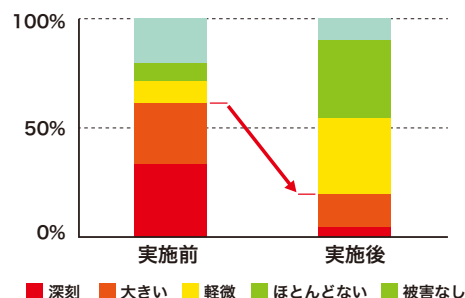


図：伊賀市集落のサル被害変化



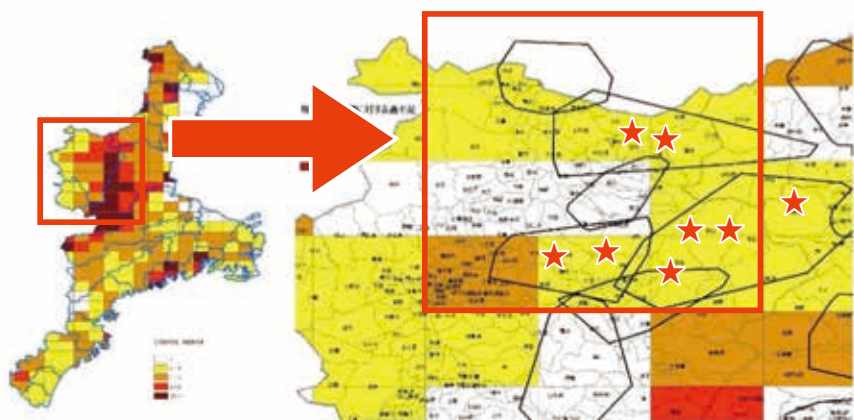
11 群を 4 群に削減し、追い払いが容易な 40 頭程度への部分的捕獲が進んだ（現在も進行中）。
地域主体の被害対策と併せた管理が進んだ群では、加害レベルが低下し、集落の被害発生率も低下した。
実施にあたっては、群れ単位の管理計画策定と、地域主体の被害対策を並行して実施することが重要である。

図：被害発生集落の比率変化



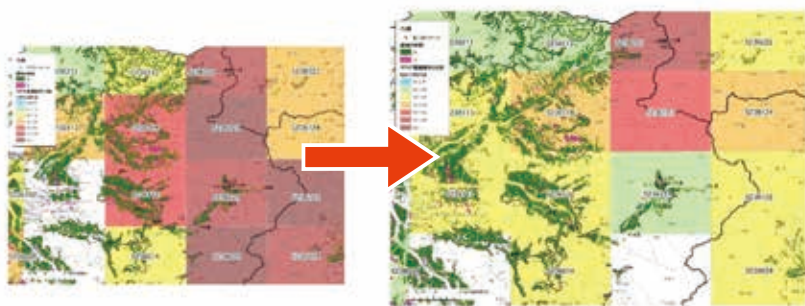
シカ

三重県伊賀市で、従来の捕獲だけでは捕獲数が不足する地域を対象に（15km × 10km）、集落に ICT 捕獲システムを配備し、集中的な捕獲を継続した。地域での捕獲を中核的な狩猟者が支援し、捕獲個体は約半数が食肉として処理される体制も構築できた。

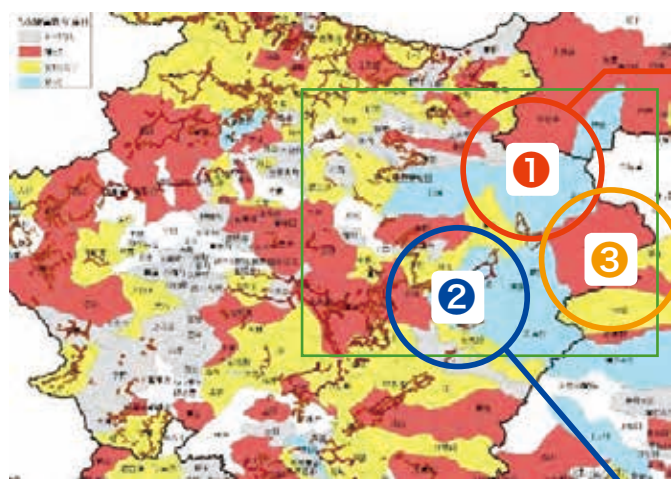


4年強で約 550 頭を捕獲しました。

★ ICT 捕獲システムの配備箇所

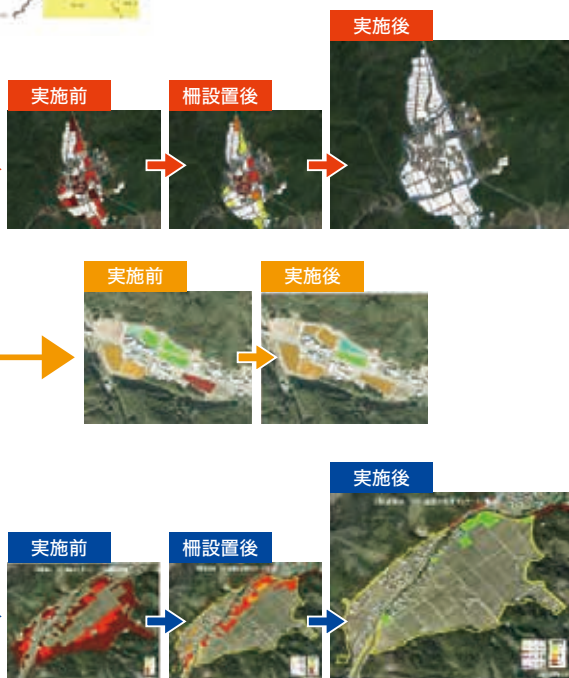


捕獲が不足する地域（15km × 10km のメッシュ）内で年間 100 頭以上、4年で 550 頭の捕獲を達成した結果、シカの密度指標（SPUE）が低下した。



実証地域では、集落代表者アンケートによるシカの被害が「減った」と回答する集落が多い

防護柵と加害個体捕獲を併用した集落①②では、被害は大幅に低減した。捕獲のみの集落③では大きな変化はなかった



適切な防護柵と並行して、加害個体を集中的に捕獲することで、被害は軽減可能であることが実証できた。捕獲が不足する地域で、ICT 捕獲システムを導入し、集約的に捕獲を実施した結果、地域のシカ密度指標も低下した。地域住民、狩猟者の役割分担により、システムの運用方法が重要である。